

第 1 編 概 要

- 1 鹿児島県経済の概況
- 2 県内総生産（生産側）
- 3 経済活動別構成比の特化係数
- 4 県民所得
- 5 県内総生産（支出側）

1 2021年度（令和3年度）鹿児島県経済の概況

県内総生産は、名目 5兆9,215億円、実質 5兆7,824億円
 経済成長率（対前年度増加率）は、名目 6.1%、実質 6.6%
 一人当たり県民所得は2,605千円（対前年度増加率 7.4%）

<令和3年度の経済動向>

令和3年度の日本経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響の下にあったが、令和3年9月末の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除以降は、厳しい状況は徐々に緩和され、持ち直しの動きがみられた。こうした中、政府は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止、「ウイズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え、未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動、防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保を柱とする「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を策定した。

こうした状況の下、国内経済としては、名目で2年ぶりのプラス成長（2.4%）、実質では3年ぶりのプラス成長（2.5%）となった。

（参考：内閣府「令和4年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」）

令和3年度の本県経済においては、公務、情報通信業等が減少したものの、製造業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業等が増加した。

この結果、本県経済は名目で4年ぶりにプラス成長（6.1%）となり、実質でも4年ぶりのプラス成長（6.6%）となった。

<生産・分配・支出面の概要>

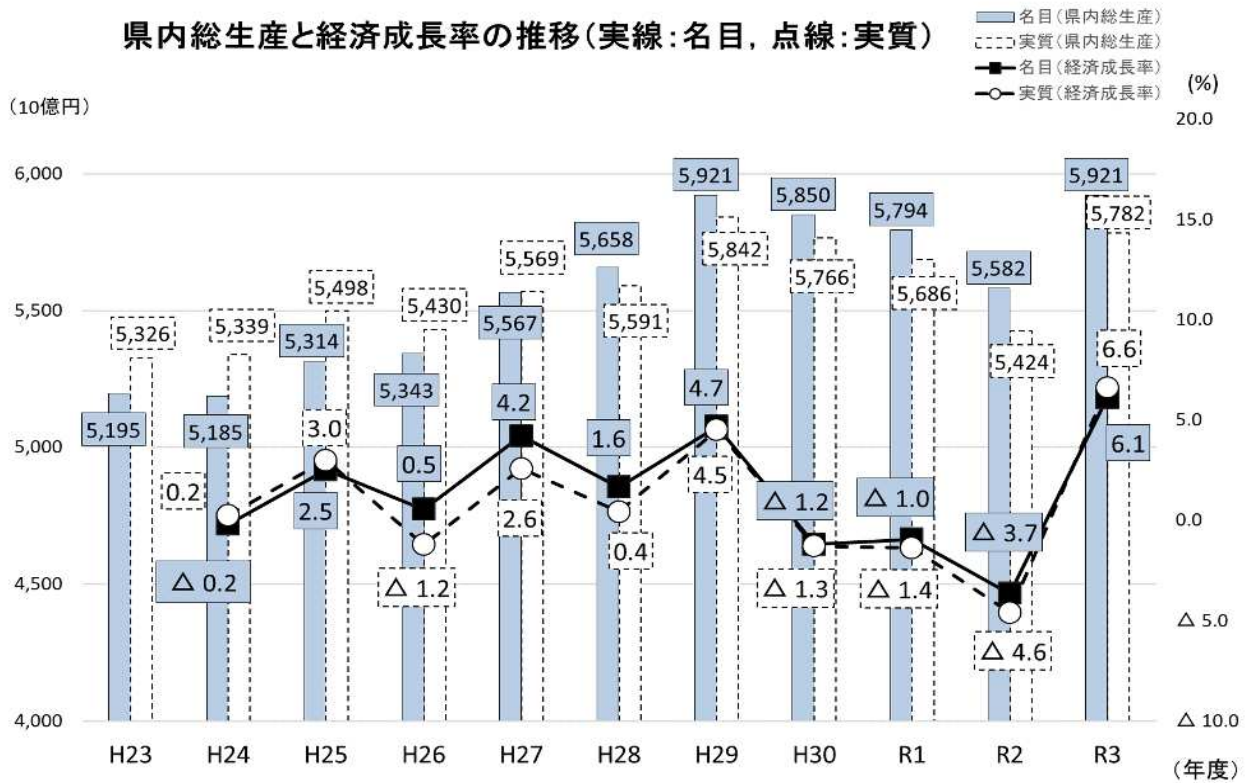
- ・ 生産面では、「公務」等が減少したが、「製造業」、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」等が増加したことで、全体では増加した。
- ・ 分配面（県民所得）では、「雇用者報酬」、「財産所得」、「企業所得」とも増加した。
- ・ 支出面では、「民間最終消費支出」、「地方政府等最終消費支出」、「県内総資本形成」とも増加した。

区分	実数		対前年度増加率(%)		(参考) 令和元年度と 令和3年度の 比較(%)	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度		
県	県内総生産(名目)	5兆5,818億円	5兆9,215億円	△3.7	6.1	2.2
	県内総生産(実質)	5兆4,240億円	5兆7,824億円	△4.6	6.6	1.7
	県民所得(要素費用表示)	3兆8,522億円	4兆1,072億円	△7.4	6.6	△1.2
	一人当たり県民所得	2,425千円	2,605千円	△6.6	7.4	0.4
国	国内総生産(名目)	537兆5,615億円	550兆5,304億円	△3.5	2.4	△1.1
	国内総生産(実質)	527兆3,884億円	540兆7,961億円	△4.1	2.5	△1.7
	国民所得(要素費用表示)	375兆3,887億円	395兆9,324億円	△6.6	5.5	△1.5
	一人当たり国民所得	2,975千円	3,155千円	△6.4	6.0	△0.7
一人当たり県民所得の対全国比		81.5	82.6			

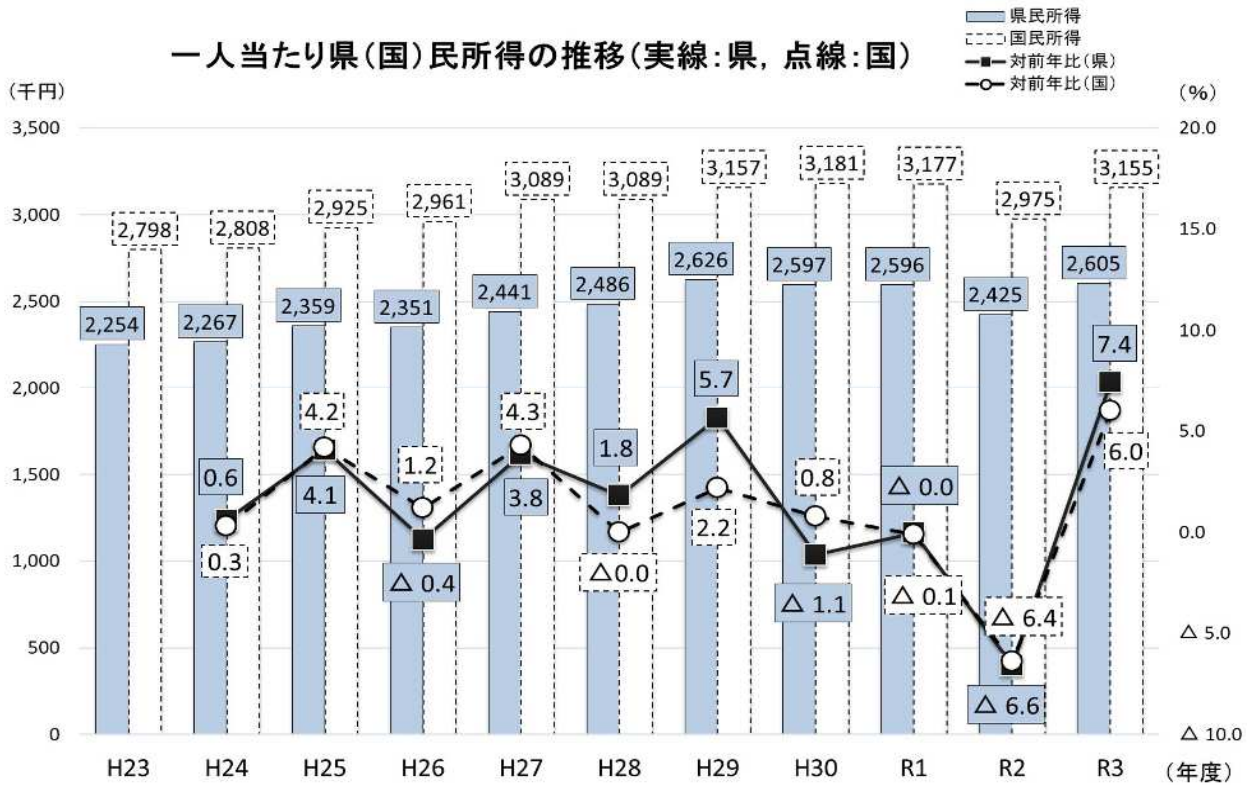
(資料)国債：内閣府「令和3年度 国民経済計算年次推計」

※ 「一人当たり県民所得」とは、「雇用者報酬」、「財産所得」及び「企業所得」を合計した「県民所得」を、県の総人口で除したものです。企業の利潤等も含んだ県民経済全体の所得水準を表す指標であり、個人の収入や給与水準を表したものではありません。

県内総生産と経済成長率の推移(実線:名目, 点線:実質)



一人当たり県(国)民所得の推移(実線:県, 点線:国)



(資料) 国値: 内閣府「令和3年度 国民経済計算年次推計」

2 県内総生産（生産側）

令和3年度の県内総生産（生産側，名目）	5兆9,215億円	対前年度増加率	6.1%
令和3年度の県内総生産（生産側，実質）	5兆7,824億円	対前年度増加率	6.6%

令和3年度の総生産の特徴

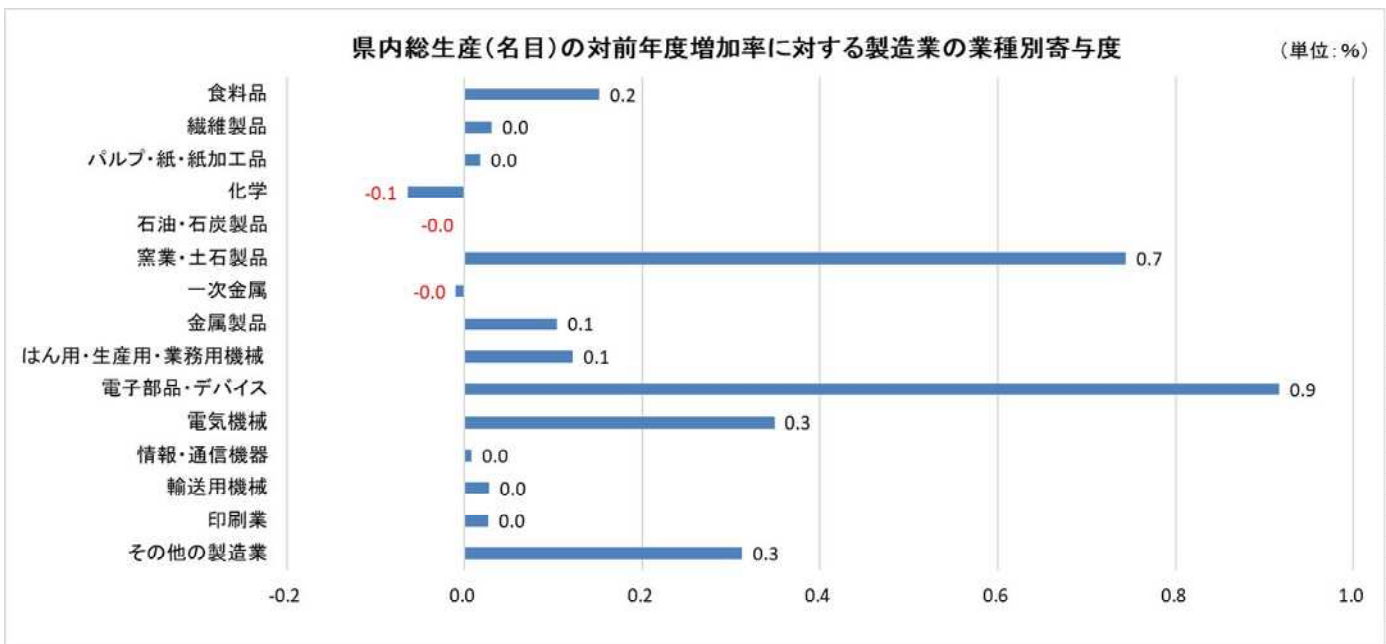
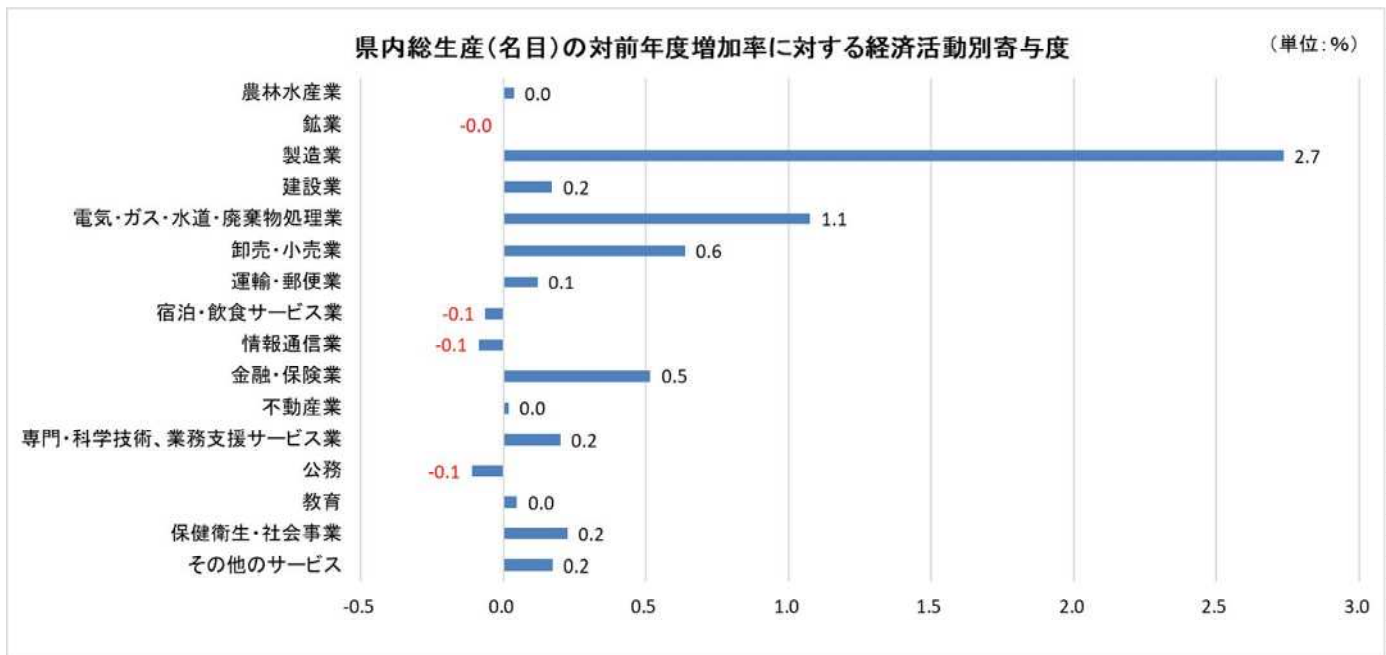
- ・第1次産業 … 農業は減少したものの、水産業、林業が増加したため、全体では増加した。
（0.8%）
- ・第2次産業 … 鉱業は減少したものの、製造業、建設業が増加したため、全体では増加した。
（13.5%）
- ・第3次産業 … 公務、情報通信業等は減少したものの、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業等が増加したため、全体では増加した。
（3.8%）

県内総生産（生産側，名目）

（単位：億円，%）

項 目	令和3年度				
	実数	対前年度増加率		寄与度	
	県	県	国(暦年)	県	国(暦年)
農 業	2,095	△ 0.8	△ 7.6	△ 0.0	△ 0.1
林 業	107	19.2	13.6	0.0	0.0
水 産 業	478	4.6	0.6	0.0	0.0
（ 第 1 次 産 業 ）	2,681	0.8	△ 5.7	0.0	△ 0.1
鉱 業	269	△ 0.2	△ 3.8	△ 0.0	△ 0.0
製 造 業	7,945	23.8	4.3	2.7	0.9
建 設 業	5,432	1.8	△ 2.1	0.2	△ 0.1
（ 第 2 次 産 業 ）	13,646	13.5	2.9	2.9	0.7
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,121	39.5	△ 12.3	1.1	△ 0.4
卸 売 ・ 小 売 業	7,142	5.2	9.0	0.6	1.1
運 輸 ・ 郵 便 業	3,338	2.0	△ 0.6	0.1	△ 0.0
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	870	△ 3.9	△ 14.2	△ 0.1	△ 0.2
情 報 通 信 業	1,732	△ 2.7	2.3	△ 0.1	0.1
金 融 ・ 保 険 業	2,096	15.9	3.4	0.5	0.1
不 動 産 業	5,298	0.2	△ 0.3	0.0	△ 0.0
専門・科学技術、業務支援サービス業	3,146	3.7	2.5	0.2	0.2
公 務	3,700	△ 1.6	1.3	△ 0.1	0.1
教 育	2,909	0.9	0.2	0.0	0.0
保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	7,633	1.7	3.5	0.2	0.3
そ の 他 の サ ー ビ ス	2,314	4.3	1.8	0.2	0.1
（ 第 3 次 産 業 ）	42,300	3.8	1.9	2.8	1.4
小 計	58,627	5.7	2.1	5.7	2.0
輸入品に課される税・関税	1,216	23.3	19.0	0.4	0.3
（控除）総資本形成に係る消費税	627	2.1	2.2	0.0	0.0
県 内 総 生 産 （ 生 産 側 ）	59,215	6.1	1.9	6.1	1.9

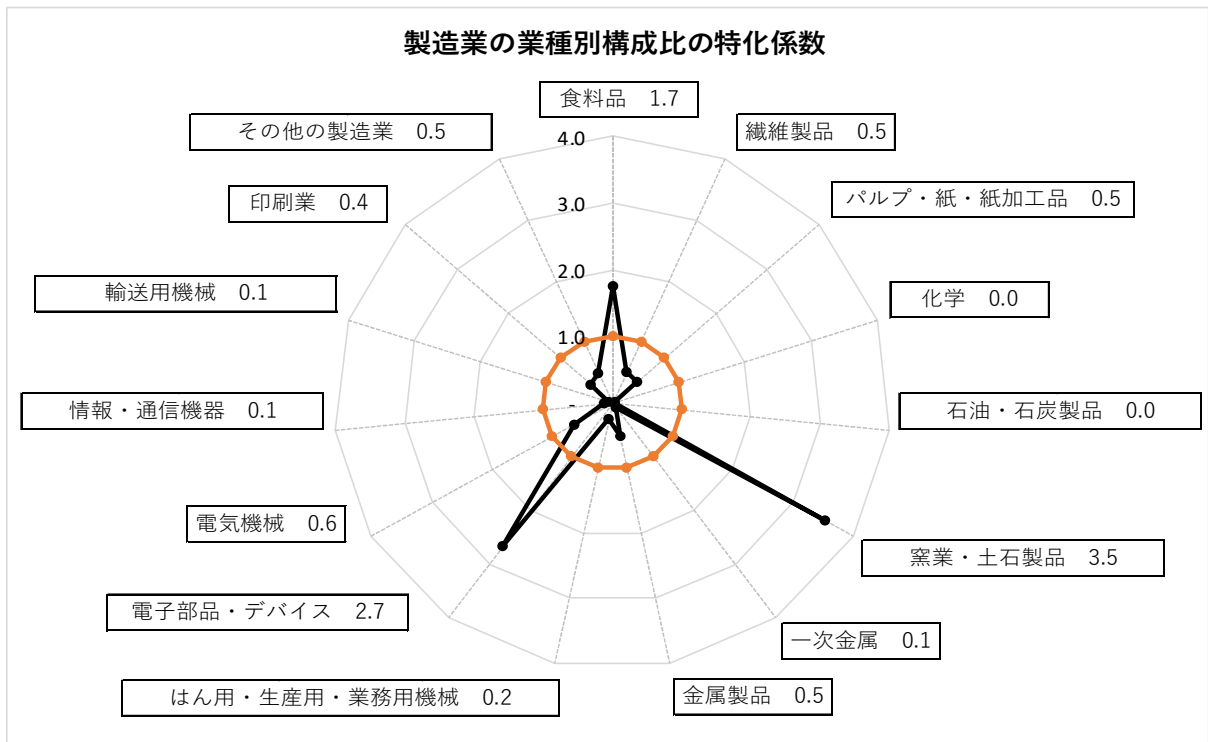
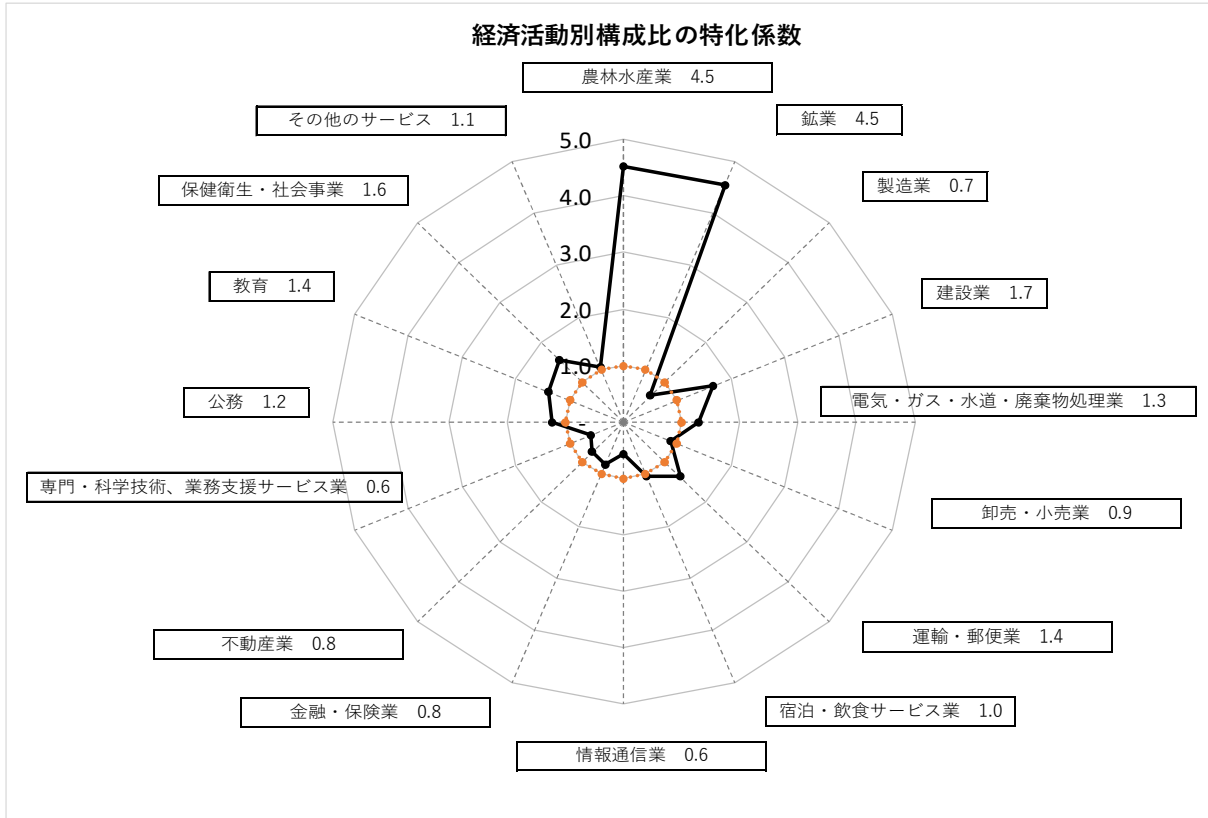
（注）寄与度＝（各項目の対前年度増減額÷前年度の合計）×100



3 経済活動別構成比の特化係数

各産業の国における構成比を1として県の構成比と比較した特化係数で、県の産業構造の特徴をみると、鉱業が4.5、農林水産業が4.5と特化している。

また、製造業の業種別特化係数で、県製造業の構造の特徴をみると、窯業・土石製品が3.5、電子部品・デバイスが2.7、食料品が1.7と特化している。



(資料) 国値：内閣府「令和3年度 国民経済計算年次推計」

4 県民所得

令和3年度の県民所得	4兆1,072億円	対前年度増加率	6.6%
------------	-----------	---------	------

令和3年度の県民所得の特徴

- ・雇用者報酬 … 賃金・俸給，雇主の社会負担（社会保険料等）ともに増加した。
〈 1.5% 〉
- ・財産所得（非企業部門） … 一般政府（地方政府等），家計及び対家計民間非営利団体ともに増加した。
〈 4.8% 〉
- ・企業所得 … 個人企業は減少したものの，民間法人企業，公的企業が増加したため，全体では増加した。
〈 19.8% 〉

県民所得

（単位：億円，%）

項 目	令和3年度				
	実 数	対前年度増加率		寄 与 度	
		県	県	国	県
雇用者報酬	26,437	1.5	2.1	1.0	1.6
賃金・俸給	21,959	1.5	2.0	0.8	1.3
雇主の社会負担	4,477	1.8	2.4	0.2	0.3
財産所得（非企業部門）	2,232	4.8	6.6	0.3	0.5
一般政府（地方政府等）	57	17.1	51.4	0.0	0.1
家計	2,113	4.1	4.9	0.2	0.3
対家計民間非営利団体	62	18.2	17.7	0.0	0.0
企業所得	12,404	19.8	19.5	5.3	3.4
民間法人企業	8,719	32.0	35.4	5.5	3.5
公的企業	△ 132	33.4	△ 29.2	0.2	△ 0.1
個人企業	3,816	△ 3.3	1.1	△ 0.3	0.1
県民所得（要素費用表示）	41,072	6.6	5.5	6.6	5.5

（注1）雇用者報酬には現物支給，退職所得等を含む。

（注2）財産所得 = 投資所得（利子＋法人企業の分配所得＋その他の投資所得）＋賃貸料

（注3）企業所得 = 営業余剰・混合所得＋（財産所得（受取）－財産所得（支払））

5 県内総生産（支出側）

令和3年度の県内総生産（支出側, 名目）	5兆9,215億円	対前年度増加率 6.1%
令和3年度の県内総生産（支出側, 実質）	5兆7,824億円	対前年度増加率 6.6%

令和3年度の総生産（支出側）の特徴

- ・民間最終消費支出（3.5%） … 保険・金融サービス、個別ケア・社会保護・その他等の家計最終消費支出が増加したことから、全体では増加した。
- ・地方政府等最終消費支出（2.1%） … 市町村が減少したものの、県等が増加したことから、全体では増加した。
- ・県内総資本形成（5.9%） … 一般政府等が減少したものの、民間企業設備等が増加したことから、全体では増加した。

県内総生産（支出側, 名目）

（単位：億円，%）

項 目	令和3年度				
	実数	対前年度増加率		寄与度	
	県	県	国	県	国
民間最終消費支出	33,820	3.5	2.7	2.1	1.4
うち家計最終消費支出	32,747	3.8	2.9	2.1	1.5
地方政府等最終消費支出	13,705	2.1	4.5	0.5	1.0
県内総資本形成	14,849	5.9	4.7	1.5	1.2
うち総固定資本形成	15,007	3.8	3.1	1.0	0.8
民間住宅	2,076	9.2	6.3	0.3	0.2
民間企業設備	8,162	10.5	4.7	1.4	0.8
公的住宅	68	7.3	△ 11.2	0.0	△ 0.0
公的企業設備	316	△ 21.7	△ 2.8	△ 0.2	△ 0.0
一般政府（中央政府等・地方政府等）	4,385	△ 6.8	△ 3.3	△ 0.6	△ 0.1
財貨・サービスの移出入（純）等	△ 3,159	—	—	—	—
県内総生産（支出側）	59,215	6.1	2.4	6.1	2.4

（注1）国の計数は年度値

（注2）地方政府等最終消費支出＝（「非市場生産者（政府）」部門の産出額）（地方政府等）
 －（財貨・サービスの販売）（地方政府等）
 －（自己勘定総固定資本形成（R&D））（地方政府等）
 ＋現物社会移転（市場産出の購入）（地方政府等）

総固定資本形成＝民間の住宅，設備投資，公的投資等

財貨・サービスの移出入（純）等＝財貨・サービスの移出入（純）＋統計上の不突合

